

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		2006年		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都府長岡京市神足焼町一番地		松下電器産業株式会社 取締役社長 大坪文雄		
		電話 06 - 6908 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	電気機械器具製造業、府内では、主に半導体素子製造業及び半導体デバイスの研究開発			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	全社の環境行動計画GP2010でCO2排出量原単位の目標を設定、環境・労働安全衛生マネジメントシステムの基本理念を尊重し、エネルギー消費効率の改善を図り温室効果ガス排出量の削減を目指す。			
推進体制	分社社長を総責任者とする環境・労働安全衛生活動推進体制の中に地球温暖化防止委員会を置き進捗管理			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18~19	工場製造部門	CF3カ年計画で省エネルギー率7%の継続達成により平成19年度には、総排出量4.9%削減	
	18~19	工場製造部門	温室効果ガス(PFC)をCO2換算で38.9%削減。	
	18~19	非製造部門	原単位1%の削減	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	60,453 t	57,479 t	-4.9 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	4,020 t	2,456 t	-38.9 %
	排出合計	*1 64,473 t	*2 59,935 t	-7.0 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量) t
		(熱供給量)	GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量) t
	削減量等合計			*3 t
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	*1 64,473 t	(*2)-(*3) 59,935 t	-7.0 %	
特記事項	1. 松下電器グループの全社目標はCO2排出量原単位を2010年度に2000年度比10%削減とし、グローバルに最適地生産、エネルギーの消費効率の改善に取り組んでいます。2005年度の実績は、19%削減と目標を達成しています。 2. 工場部門の目標として、省エネルギー率を掲げ、デバイス部門毎年7%、セット部門毎年3.5%を設定しています。2005年度の実績は、デバイス部門6.2%、セット部門3.5%を達成しています。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。